

被災教員 前へ進む力に

東京で人脉づくり

岩手の50人が学校視察

岩手県沿岸部の学校で震災への対応に力を注いできた教員・指導主事と東京に招いて人脉を広げもらうなどする「先生おでんせプロジェクト」(実行委員長・小川正人・放送大教授)は13日、2泊3日間の日程を終えた。招かれた50人は都内の小・中学校、高校などを訪ね、普段の学校生活を観察するなどした。津波によって自宅を失った中学校教員は、「大きなトラックで引っ越してきましたが全て失ってしまった。でも何とかなるものです」と話していた。

小川・中教審副会長ら企画

このプロジェクトは、中央教育審議会の副会長をはじめ、山森光陽・国



立教育政策研究所主任研究官らで構成する実行委員会の企画・主催。企業

・団体・個人からの協賛金により、岩手県の教員

らを無料で招待した。

陸前高田市、釜石市、宮古市の中学校に勤務す

る5人の教員と県教委の指導主事は2日目の学校

視察で、墨田区立立花中学校(吉岡隆校長)を訪

問。

吉岡校長らとの懇談では、津波により校舎の屋上まで浸水した中学校の教員が「避難後、地域の方々から生徒の面倒は地

東京スカイツリーを背景に、校舎の屋上で記念撮影に臨んだ(墨田区立立花中)

区の人見てもらいなさいと言われた。自分たちが面倒を見ないといけないとと思ったので意外だった。結果的には、それが良かった」などと震災後

の状況を説明した。

立花中学校に対する授業を行ふ際の生徒の分け方や、地域社会との関わりなどについて質問が出た。

また、震災後に生徒の

生活環境が大きく変わった。登校しなくなった生徒がいることから、立花中に対し、「手を掛けなければならぬ子はいる

か」といった質問も出た。

2回の夕食は情報交換

立花中学校に対する授業を行ふ際の生徒の分け方や、地域社会との関わりなどについて質問が出た。

文科省、専修学校に助成

表理事で小冊子の編集長を務める高比良美穂さんは「今回の冊子編集を通して、子どもたちの笑顔のために、周りの大手を支援することが大事だ」ということをあらためて感じた。次はすぐにでも、お母さん応援号を作りたい」と話している。

同ネットワークは、競輪・オートレースの振興活動を行っている財JKAの補助を受けたこの小冊子を発行した。昨年9月に無償で配った。

同ネットワーク

は、「まさに、欲しかった内容」「深刻にならず、すぐに教室で試せる」などと評判になりました。編集部には追加発送と次号発行へのリクエストが相次いだとい

「心のケア」でこんな手も

震災復興の支援活動

などを実施している(社)

会応援ネットワークが

昨秋、岩手・宮城・福島各県の小・中学校などに「がっこう応援だ

より」と名付けた小冊子を配布した。インターネット上で読むこ

とができる。各教科の

小冊子作成

授業で子どもの心のス

トレスを和らげるため

の具体例などを紹介

している。

「心のケア」に関する特集を組み、兵庫教

育大学の富永良喜教授

らの協力を得て、リラ

ックスするための座り

リラックスできる座り方

方などをイラスト入りで解説した。教職員が吹き出し内のセリフを読むと、そのまま指導できるように工夫した。

阪神・淡路大震災後に小学校教諭が実際に行った授業の例も盛り込んだ。3分間に100文字の作文を書かせることなどだ。また、「大人の癒し」につながる本などを紹介。16ページでまとめた。

冊子が学校に届くと、「まさに、欲しかった内容」「深刻にならず、すぐに教室で試せる」などと評判になりました。編集部には追加発送と次号発行へのリクエストが相次いだとい

阪神大震災後の実践例

39

ノウハウを生かせると判断。情報発信が学校の「もしも」「なり」人をつけげ、新しい「糸」が生まれることを願っている。

プロジェクトの参加校

数は15校が目標で、現在

福島県桑折町立伊達崎小

学校、岩手県大船渡市立第一中学校などが参加を決めている。各校の教

被災地の声や現状 子ども自ら発信を

学校HP活動を支援

国際大学 GLOCOM

都道府県や政令指定都市の教員採用について、文部科学省はこのほど、平成24年度採用選考の取り組み事例をまとめた。

者を対象とした選考で、実施した36県市の中うち24県市では、特別免許状を

月の1週目に変更した。関東圏の県市が軒並み7

事例によると、全66県市で試験問題、解答、配点、採用基準の公表、本人への開示などを実施するなど、透明性の確保に向けた取り組みが進む。

20年に起きた大分県での教員採用汚職事件以降、各教委では不正防止策や筆記試験重視の傾向を強める一方で、文科省

ユニケーション能力や、

通知では、英語のコ

ミーを通じた子どもの情

感を対象に、学校ホームページ

はこのほど、東日本大震災の被災地の小・中学校

が狙い。同プロジェクト

は文部科学省の復興教育

関連の事業予算で行わ

る温かい支援に対し

ておれの気持ちや『街の

今』を伝えたい「子ども

の活動や活躍の様子を発

信したい」などの要望を